

東日本大震災における被害と社会階層の関連
——生活と防災についての福島市民意識調査の計量分析——

立教大学 村瀬洋一

1 目的

東日本大震災における、沿岸部以外での広汎な被害について、その特徴や社会階層との関連を解明した研究は少ない。本研究は2015年に福島市において、またそれ以前に、被災地最大の都市である仙台市と、北部に隣接する内陸部の郡部と、東京都において、独自の統計的社会調査を行った。主な研究目的は、被害や生活、社会意識に関して、社会階層間での違いがあるか解明することである。とくに、社会的地位や関係的資源保有が被害に対してもたらす効果について分析を行う。

2 方法

立教大学が福島大学と東北大学と共同で2015年6月に実施した「生活と防災についての福島市民意識調査」データを用いて計量分析を行う。母集団は福島市の20歳以上の男女、確率比例抽出法により市内の70地点を抽出し(エリアサンプリング)、最終的に2100人の20歳以上の個人を対象とし1452人(回収率69%)の回答を得た。調査会社に委託せず直接調査員を管理し、厳密な無作為抽出を行い、予備サンプルを使わず高い回収率を得ることができた。震災後に福島市に引っ越してきた人が10%いるので、福島市の被害に関する分析では、震災以前から市内に住んでいた1279人に絞った。

3 結果

震災による被害金額の平均値は129万円(仙台調査123万円、仙北調査129万円)だった。震災前から住んでいた人に絞ると被害は91万円だった。津波や原発事故のため、震災後に福島市に移動した人には被害が大きい人がいた。停電日数は1.9日(5.6日と6.7日)、断水日数は6.9日(8.2日と14.1日)だった。なお家族人数の平均値は2.7人(2.7人と3.7人)、世帯年収平均値は402万円(502万円と581万円)だった。自宅が原発事故のため居住制限地域となった人は4%、自宅に津波被害があったと回答した人は1%だった。自宅近くに高線量地域(ホットスポット)が見つかった人は20%だった。

被害金額や将来不安感、不公平感を被説明変数として、構造方程式モデル(SEM)による分析を行った。被害金額は、回答者年齢、教育年数、関係的資源保有、持ち家ダミー変数などに規定されていたが、財産保有や階層帰属意識など社会的地位変数との関連はなかった。教育年数は負の効果を持ち、学歴が高いほど被害金額は少ない。関係的資源を持つものほど被害金額は大きい。今後の生活不安感は、社会的地位と関連があり、地位が高いほど不安感が低いという関連があった。また、居住年数が高いほど不安感が強い。被害金額も不安感と関連があった。

4 結論

震災被害金額の規定因を分析したところ、社会階層に関する変数との関連があったが、貧困層で被害が大きいなどの傾向はない。むしろ、持ち家層で被害が大きいのである。それに対し将来不安感、階層が低いほど不安感が強かった。震災被害には、関係的資源や居住年数も効果を持っており、経済的な要因以外にも、人間関係の保有や地域とのつながりが重要だった。これは、仙台や仙北調査と同様の結果であり、居住年数が長い人や、地域に古くから住む旧住民としての人間関係を持つ人に、とくに被害が大きいという特徴がある。震災被害については、経済的な地位や心理的要因の他に、旧住民かどうか(地元起源の人かどうか)という要因や、権力構造、社会ネットワーク等の要因を考慮して分析することが重要である。

参考文献

立教大学社会学部社会調査グループ. 2014. 『生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書』立教大学社会学部.

注 本研究は文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)26380655(代表村瀬)の助成を受けた。また、立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)[東日本大震災・復興支援関連研究]の助成を受けた。